

201411018A

厚生労働科学研究費補助金

がん対策推進総合研究事業（がん政策研究事業）

働くがん患者の職場復帰支援に関する研究
—病院における離職予防プログラム開発評価と企業文化づくりの両面から

平成26年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 高橋 都

平成27年（2015）3月

目 次

I. 総括研究報告書

- 働くがん患者の職場復帰支援に関する研究
一病院における離職予防プログラム開発評価と企業文化づくりの両面から
高橋 都----- 1

II. 分担研究報告書

1. 病院における介入調査のための事前検討：内容分析法による項目の検討
森 晃爾、立石 清一郎、柴田 喜幸、岡田 岳大、岡 亜希子、原田 有理沙、
田中 宣仁、小笠原 隆将----- 17
2. 「がんと仕事のQ & A初版」第2版の作成
高橋 都、内田スミスあゆみ、山田裕一、富田真紀子----- 32
3. 「働くがん患者のための症状別対応ヒント集（案）」作成に向けた体験談収集調査
高橋 都、山本精一郎、溝田友里、宮下光令、平岡 晃、古屋佑子、酒井 瞳、
赤羽和久、富田真紀子、田崎牧子----- 41
4. がん患者の仕事と治療の両立に関する調査研究
西田 俊朗、坂本はと恵、坪井 正博、山中 竹春、立道 昌幸、
堀之内秀仁----- 54
5. がん患者に対する病院介入試験に関する文献収集研究
立道昌幸、遠藤 整----- 58
6. 産業看護職向けのガイドブックを用いた研修プログラムの総合評価
錦戸典子、佐々木美奈子、伊藤美千代、吉川悦子、渡井いずみ、
岡久ジュン----- 61
7. 「がんと就労」支援に関する人事労務担当者・産業看護職向け合同研修プログラ
ムの開発と評価
錦戸典子、伊藤美千代、吉川悦子、渡井いずみ、岡久ジュン----- 76

8.	企業における有病者の職場復帰支援に関する研究 ―経営者・人事担当者へのインタビュー調査結果から	
	西田 豊昭-----	96
9.	地方がんセンターにおける患者就労支援体制構築と問題点	
	青儀健二郎、山下夏美、谷水正人、宮内一恵、菊内由貴、清水弥生、 松本陽子-----	100
III.	研究成果の刊行に関する一覧表-----	103
IV.	研究成果の刊行物・別刷-----	106

I 総括研究報告書

厚生労働科学研究費補助金（がん政策研究事業）

総括研究報告書

働くがん患者の職場復帰支援に関する研究

一病院における離職予防プログラム開発評価と企業文化づくりの両面から
研究代表者 高橋 都

独立行政法人国立がん研究センター

がん対策情報センターがんサバイバーシップ支援研究部長

研究要旨：

本研究班は、がんと就労に関して平成22-24年度（H22-がん臨床一般-008）、平成25年度（H25-がん臨床一般-004）を引き継ぐ位置づけの3年プロジェクトであり、すでに開発した各種教材や研修カリキュラムの充実とともに、医療機関で実施する離職予防プログラムの開発評価と、がん患者に支援的な企業文化の醸成の背景を検討することを目的としている。

平成26年度の研究活動として、（1）医療機関で実施する離職予防介入研究の立案、（2）がんと仕事のQ&A第2版の作成、（3）「症状別職場対応のヒント集（案）」作成に向けた体験談収集調査、（4）がん患者の離職実態調査の立案、（5）病院における介入研究の文献レビュー、（6）産業看護職向け研修プログラムの開発と評価、（7）人事労務担当者と産業看護職の合同研修プログラムの開発と評価、（8）有病者支援に関する企業関係者対象ヒアリング実施と質問紙調査の立案の8テーマを展開した。

研究分担者

森晃爾（産業生態科学研究所産業保健経営学研究室教授）

西田俊朗（国立がん研究センター東病院病院長）

坂本はと恵（国立がん研究センター東病院がん相談統括専門職）

山本精一郎（国立がん研究センターがん予防・検診研究センター保健政策研究部長）

溝田友里（国立がん研究センターがん予防・検診研究センター保健政策研究部 予防・検診普及研究室長）

坪井正博（国立がん研究センター東病院呼吸器外科長）

山中竹春（横浜市立大学大学院教授）

錦戸典子（東海大学健康科学部看護学科教授）

青儀健二郎（国立病院機構四国がんセンター臨床研究推進部長）

立道昌幸（東海大学医学部教授）

堀之内秀仁（国立がん研究センター中央病院呼吸器内科）

宮下光令（東北大学大学院医学系研究科保健学専攻教授）

西田豊昭（中部大学経営情報学部経営学科准教授）

研究協力者

- 立石清一郎（産業医科大学 産業医実務研修センター 講師）
- 柴田喜幸（産業医科大学 産業医実務研修センター 准教授）
- 平岡 晃（小松製作所健康増進センター 産業医）
- 古屋佑子（株式会社 IHI 産業医）
- 酒井 瞳（日本医大武蔵小杉病院腫瘍内科 助教）
- 岡田岳大（産業医科大学 産業医実務研修センター 修練医）
- 岡 亜希子（産業医科大学 産業医実務研修センター 修練医）
- 原田有理沙（産業医科大学 産業医実務研修センター 修練医）
- 田中宣仁（パナソニック株式会社エコソリューションズ社 専属産業医）
- 小笠原隆将（三菱ふそうトラック・バス株式会社 専属産業医）
- 赤羽和久（名古屋第二赤十字病院一般消化器外科医師）
- 遠藤 整（東海大学医学部公衆衛生学講師）
- 松本 陽子（NPO 法人愛媛がんサポート おれんじの会理事長）
- 佐々木美奈子（東京医療保健大学医療保健学部教授）
- 伊藤美千代（東京医療保健大学医療保健学部講師）
- 吉川悦子（東京有明医療大学看護学部講師）
- 渡井いずみ（名古屋大学大学院医学系研究科看護学専攻准教授）
- 岡久ジュン（株式会社オリエンタルコンサルタンツ）
- 山下夏美（国立病院機構四国がんセンター 臨床研究センター医師）
- 谷水正人（国立病院機構四国がんセンター 内科）
- 宮内一恵（国立病院機構四国がんセンター 看護部）
- 菊内由貴（国立病院機構四国がんセンター 看護部）
- 清水弥生（国立病院機構四国がんセンター 看護部）
- 内田スミスあゆみ（患者作業部会）
- 山田裕一（患者作業部会）
- 富田眞紀子（がん研究振興財団リサーチレジデント）
- 田崎牧子（国立がん研究センターがん対策情報センター 特任研究員）
- 事務担当
- 斧澤京子（国立がん研究センターがん対策情報センターがんサイバーストップ支援研究部）

A. 研究目的

生存率の向上や定年年齢の引き上げなどから、働くがん患者の増加が見込まれる。がん患者の就労に関する国内の調査では、診断直後の離職、社会保障制度の利用率の低さ、職場関係者とのコミュニケーション問題、就労を優先することによる治療中断など、深刻な影響が指摘されており、診断早期からの就労支援の提供することが急務である。

また、有病者に支援的な職場文化づくりに向けて、企業にはどのような働きかけが有用か、組織心理学および経営学的見地からの分析もきわめて少ない。

本研究班は、がん患者の就労支援をテーマとする2つの研究班（平成22-24年度：H22-がん臨床-一般-008、平成25年度：H25-がん臨床-一般-004）を引き継ぐ位置づけの3年プロジェクトである。

本研究班の目的は以下の4点である。

- ① 医療機関で実施する離職予防プログラムを開発し評価すること
- ② がん患者に支援的な企業文化が醸成される背景を検討し、企業研修などに応用すること
- ③ すでに開発した各種教材や研修カリキュラムを改善・充実させること
- ④ がん患者の就労支援の重要性と具体策について、一般市民・医療者・企業関係者に向けた啓発をすること

平成26年度の研究活動として、(1) 医療機関で実施する離職予防介入研究の立案、

(2) がんと仕事のQ&A第2版の作成、(3) 「症状別職場対応のヒント集(案)」作成に向けた体験談収集調査、(4) がん患者の離職実態調査の立案、(5) 病院における介入研究の文献レビュー、(6) 産業看護職向け研修プログラムの開発と評価、(7) 人事労務担当者と産業看護職の合同研修プログラムの開発と評価、(8) 有病者支援に関する企業関係者対象ヒアリング実施と質問紙調査の立案、(9) 地方がんセンターにおける患者就労支援体制の構築と問題点、(10) 一般市民に向けた情報発信、の10テーマを展開した。

B. 研究方法

本研究班が実施した上記活動のうち、研究活動(1)～(9)については各プロジェクトの研究手法の詳細については、分担研究報告書をご参照いただきたい。(10)については、概略を本稿の研究結果に示す。

<倫理面への配慮>

本プロジェクトに関連する研究活動においては、ヘルシンキ宣言第5次改定および厚生労働省が定める臨床研究に関する倫理指針および疫学研究に関する倫理指針に従った。インフォームドコンセントの取得にあたっては、研究目的の詳細な説明、結果公表に際しての匿名性の保持、個人情報の保護、自由意思による研究への参加等を保証した。

C. 研究結果

以下に、8つのプロジェクト別の活動概略を示す。

(1) 医療機関で実施する離職予防介入 研究の立案 (森グループ)

わが国の医療現場で現実的に実現可能で効果が期待できる離職予防プログラムの立案に向けた現状の問題点の把握と介入プロジェクトの進め方のコンセンサスを醸成する目的で、16名の研究班関係者(研究機関医師1名、大企業産業医4名、医学系大学教員3名、乳腺外科医師1名、産業保健研修機関所属医師3名、保健系大学教員3名、企業保健師1名)によるラージ/スモールグループディスカッションを実施した。

具体的には、①休職し病院を受診した架空のがん就労者の事例検討に基づく問題点・課題・対応策、②病院内でのがん患者復職プログラムのありかた(復職時の課題、研究プロジェクトとしての課題、介入研究案)の2点について議論をした。

現状の問題点・課題・対応策については、時系列ごとに関係者の知識・技能・態度について16点の課題と20点の対応策が挙げられた。

復職プログラムのありかたに関しては、復職時の課題として22カテゴリー、研究プロジェクト自体の課題として9カテゴリー、介入研究案として17カテゴリーが挙げられた。

これらの分析と過去に実施されたがん患者就労支援の介入研究の文献レビューに基づき、平成27年度に介入プログラムを立案し、パイロット研究を開始する予定である。

(2) がんと仕事のQ&A第2版の作成 (本部)

平成25年2月に公表した「がんと仕事のQ&A」初版のコンテンツに対する意見を収集

し、その結果に基づいて修正第2版を作成した。

「がんと仕事のQ&A」初版へのコメント収集を平成25年度から継続し、最終的に患者・家族30名、企業関係者・医療者各5名を対象に、コメントシートおよび対面式ヒアリングによって収集した。

コメントに基づき、①Q&Aとコラムの目次の作成、②Q&Aの順序の時系列順の並び替え、③内容再吟味に基づいたQ&Aの統合と分離独立、④わかりにくい説明文の修正、⑤体験談コラムの追加、⑥資料編のリンク確認と説明の修正、⑦Q&Aとコラムの用語索引の作成、⑧文字サイズとレイアウトおよび冊子サイズ(A5→A4)の修正を実施した。最終的に、81のQ&A、47のコラム、「体験者からのアドバイスの花束」、資料編、索引で構成されるA4版81ページの冊子となり、「がんと仕事のQ&A第2版」として平成26年11月に公表した。全プロセスは患者作業部会との連携のもと進行した。

(3) 「症状別職場対応のヒント集(案)」 作成に向けた体験談収集調査(本部)

がん治療は種々の副作用や合併症を引き起こすが、患者が就労する際、それらの症状が作業の障害になることが少なくない。患者から職場に向けて就業上の配慮を依頼する際に活用する「症状別対応ヒント集(案)」作成に向けて、体験談を収集して分析した。

国立がん研究センターがん対策情報センター「患者・市民パネル」登録者100名に向けて、体験談収集への協力を依頼。協力意思を表明した17名を対象として、45種

類の症状について、「就労場面で経験した困難」「自ら工夫したこと」「役立った就業配慮」「欲しかった就業配慮」「職場に配慮を求める際の工夫」「症状別対応ヒント集(案)への意見」の6点について自由記述で体験談と意見を収集した。

17名全員から、事前に設定した45種の症状と、「その他」の症状として挙げられた9種の症状への対応策について、症状別に58件の体験談が得られた。今後、今回得られた58件の体験談の内容分析と協力者への追加取材を経たうえで、症状別の暫定対応例をまとめる予定である。さらに、今回体験談を得ることができなかったがん種、症状、年代について、複数の患者支援

グループの協力を得て体験談の追加収集していく予定である。

(4) がん患者の離職実態調査の立案(西田(俊)グループ)

本研究では、今年度、①がん患者の診断初期の離職率の把握、②離職背景と復職の阻害要因の解析、③就労継続・復職にあたり、医療者が果たすべき役割の明確化を目的とし、多施設における患者対象実態調査の実施を目指し、研究計画書の作成と各施設における体制整備を行った。

特に、実態調査では先行研究からすでに明らかとされているがん患者の離職リスク要因に加えて、新たにがんの部位・治療内容の相関を分析するとともに、治療の時間軸に沿って、いつ、どのようなタイミングで医療者が介入することが有用であるかを

見極めることを目指している。

研究デザインは初診時と6か月後の2時点で調査票によってデータを収集する前向き観察研究とし、年齢が20歳～65歳で、がんの疑いもしくは臨床的・組織学的、病理学的に診断されている者で、国立がん研究センターにおいて治療を開始する予定の患者のうち同意が取得できた者とする予定である。

調査項目として、①性別、家族背景、がん種および治療内容の基本情報、②就労状況、③就労の阻害要因および促進要因となっている事柄、④離職や復職にあたっての相談状況、⑤医療者に対して望む支援、保険制度に対して望む事柄、その他受けたいと考える支援、⑥仕事の生産性及び活動障害に関する質問票(WPAI)、⑦がん患者用のQOL尺度 EORTC QLQ-C30 (version 3)を予定している。

(5) 病院における介入研究の文献レビュー(立道グループ)

がん患者に対する就労支援に関する病院介入研究に関して、今年度は文献研究を実施した。Tammingaらによって、2008年10月発刊分までのシステムティックレビューが終了しているため、それ以降について、rehabilitation, intervention, cancerをキーワードに文献検索を行った。データベースはPubMedを用いた。910編の論文がヒットしたが、さらにreturn to workに論文タイトル、アブストラクトをしぼったところ60編が相当した、研究の内容から、該当する11論文において、就労支援に関する病院介入研究を認めた。RCTも2研究で行われていたが、いずれもfeasibility研究か、

あるいはサンプルサイズの問題もあり、有意な介入効果は認められなかった。これら「がんと就労」における研究は、直近の研究報告でも婦人科系癌の研究が多く、他には大腸がんが2研究のみであり、今後日本で初めて行う介入研究のプロトコール作成には、がん種別を含めたより個別化の問題を解決する必要があると考えられた。

(6) 産業看護職向け研修プログラムの開発と評価（錦戸グループ）

平成25年度までの研究で開発した産業看護職向けガイドブック「がんをもつ労働者と職場へのより良い支援のための12のヒント」を用いた産業看護職向け研修プログラムの効果検証を行うために、昨年度の研修実施に引き続いて研修後の変化をみるためのデータ収集を行い、昨年度までに得られたデータと合わせて総合的な分析・評価を行った。

研修前、研修直後、研修3か月後の3回にわたる調査に関して記入漏れがなかった40名のデータを分析した結果、研修後の約3ヶ月間にがんと診断され治療している従業員、または過去に治療していた従業員への支援を実施した者が半数以上おり、そのうち86%から本研修が実際の支援実践に役立ったとの回答が得られた。また、研修前、研修直後、3ヶ月後と時間を経るに従って、がんと就労に関する支援項目を実施することへの自信が高まっていた内容が15項目あり、集合研修により支援の視点を学び、実際に職場に戻って実践することによりさらに自信が深まるという好循環が起っていた可能性が考えられた。

本研究により、我々が開発した支援ガイ

ドブックを活用した、がんと就労に関する産業看護職向けの研修プログラムの効果が検証できたと考える。今回開発・検証した産業看護職向け研修プログラムおよび支援ガイドブックが今後広く活用され、産業看護職による職場でのがん就労支援が普及・強化されること期待する。

(7) 人事労務担当者と産業看護職の合同研修プログラムの開発と評価（錦戸グループ）

産業看護職グループはこれまで産業看護職向けの支援ガイドブックや研修プログラムを開発してきたが、中小規模事業所などの産業保健スタッフが不在の職場においては、人事労務担当者がその役割の一部を担う必要がある。そこで、本年度は、「がんをもつ労働者と職場へのより良い支援のために」というテーマで、人事労務担当者と産業看護職の合同研修プログラムを開発・検証することを目的とした。

研修後に実施した質問紙を分析した結果、『研修でヒントを得られた』と回答した割合が高かったのは、人事労務担当者では「適切な就業上の配慮の判断（73%）」であり、産業看護職では「適切な就業上の配慮の判断（94%）」「がんの回復状況と就業上の配慮とのバランスを見極めること（100%）」であった。人事労務担当者からの産業看護職からのがん就労支援への期待、ならびに産業看護職自身の役割意識についても研修によって向上したとの回答が多く、本合同研修プログラムの効果が検証できている。

中小規模事業所を含むすべての職場でのがん就労支援の普及を目指して、近年、行

政主導の研修会や専門職による研究会、ピアサポート活動の推進などが進められており、その動向からも多職種が参画する研修会・研究会の意義が示唆されたと考えている。本研究成果が、多職種が参画する研修会・研究会のさらなる活性化と、がんを持つ労働者と職場への多職種・多機関からの多角的支援についての社会的連携とネットワーク化に向けた、有用な資料となることが期待される

(8) 有病者支援に関する企業関係者対象ヒアリング実施と質問紙調査の立案 (西田(豊)グループ)

「企業の有病者支援(がん患者支援)が従業員の態度や離職率にどのような影響するか」を明らかにすることを目的として、企業の人事担当者や経営者へインタビューを進め、がん患者や有病者に支援的な職場文化づくりに向けて具体的にどのような働きかけが有用なのかを明らかにするための実態調査を行った。平成27年2月までの時点で8社から協力承諾が得られ、3社のインタビューを実施した。

今後協力企業を増やし、インタビュー調査結果から、支援的な企業に共通する特徴と非支援的な企業に共通する特徴を探り出し、人材の職場への定着や組織の活性化のヒントになるような事例集(ケース)としてまとめていく予定である。また、この研究結果から得られた情報を、次の質問紙調査の項目に反映させる予定である。

(9) 地方がんセンターにおける患者就業体制構築と問題点(青儀グループ) 平成25年度に実施したがん患者アンケート

トのデータ分析と、四国がんセンターに併設された患者・家族総合支援センター“暖だん”を拠点とした就労支援事業の分析を実施した。

“暖だん”での就労支援は、平成26年4月から平成27年2月時点で相談62件、就職者数7名であった。支援実施患者は乳がんが最多であった。

就労支援事業を実際に行って明らかになった課題として、1)患者への就労支援事業の広報不足、2)愛媛県内のがん診療連携事業における病院間での情報共有とその効果の共有、3)がん患者、医療機関、雇用事業者、産業医の間の密な連携に向けた情報共有ツールの作成、などが挙げられる。

また雇用事業者に対する就労支援に関する情報共有は極めて重要な課題である。就労支援問題の解決には、今後行政も取り込んだ形で、社会が一体となり、各者の密接な関係を保ちつつ問題解決にあたることは極めて重要であり、一朝一夕でない長期的視野に立った改善を図るべきである。

(10) 一般市民向け情報発信

平成26年度は、日本対がん協会の助成を受けて、11月22日に東京・秋葉原においてオープン参加のシンポジウム「がんサバイバーシップシンポジウム2014」を開催し、117名の参加を得た。シンポでは、がんサバイバーの就労、ライフスタイル、禁煙、食事、がんへの怖れ、などのトピックについて、研究・実践者による発表と全体討議を行った。

本シンポジウムは厚生労働科学研究がん政策研究事業「がん患者の健康増進のための乳がんサバイバーシップコホート研究」

(研究代表者山本精一郎) 研究班との共催で実施した。

D. 考察

平成26年度は、次年度パイロット研究を実施する予定の、医療機関における就労支援介入プログラム立案に向けた問題点の分析と文献レビュー、さらに介入教材として使う可能性のある支援リソースの開発に主として取り組んだ。

また、前年度研究班からの継続プロジェクトとして、人事労務担当者や産業看護職に向けた研修プログラムの開発と評価を実施した。

さらに、今期からの新たなテーマとして有病者支援に向けた企業文化の醸成の背景要因の経営学的分析を開始した。

医療機関における就労支援介入プログラムモデルの構築については、臨床現場の負担が少ない介入モデルを立案・評価することにより、全国のがん診療病院への展開が期待される。

人事労務担当者や産業看護職に向けた研修プログラムについては、近年開催数が増加している人事労務担当者向け、産業保健スタッフ向け研修に応用できるカリキュラム案として、行政や職能団体における活用が期待される。

企業における有病者支援については、支援制度の普及度や利用者への役立ち度の調査はあるものの、支援的な企業文化がどのように醸成されるのか、その背景要因の経営学的分析に関する先行研究はきわめて少ない。がん就労者への支援について、企業関係者の問題意識と対応意欲の向上につながる要因を明らかにすることで、企業研修

などへの応用が考えられる。

本プロジェクトは主として成人がん就労者の離職防止対策に取り組んでいるが、一旦退職した患者の新規就労問題や、小児期・思春期・若年成人期にがんと診断された患者の初めての就職活動も重要課題であろう。

働く意欲と能力があるがん患者への就労支援は、我が国における労働損失の減少にも貢献し、さらに、がん以外の「働きづらさ」を持つ就労者支援や、企業の人材資源管理に活用できる可能性がある。

E. 結論

平成26年度は、(1) 医療機関で実施する離職予防介入研究の立案、(2) がんと仕事のQ&A第2版の作成、(3) 「症状別職場対応のヒント集(案)」作成に向けた体験談収集調査、(4) がん患者の離職実態調査の立案、(5) 病院における介入研究の文献レビュー、(6) 産業看護職向け研修プログラムの開発と評価、(7) 人事労務担当者と産業看護職の合同研修プログラムの開発と評価、(8) 有病者支援に関する企業関係者対象ヒアリング実施と質問紙調査の立案、(9) 地方がんセンターにおける患者就労支援体制の構築と問題点、(10) 一般市民に向けた情報発信、の10テーマの実施を通じて、医療機関と企業の双方からの支援のあり方を検討した。

F. 健康危険情報

特記すべき事なし

G. 研究発表

(1) 学術雑誌

- 1) 高橋都: 働くがん患者の現状と課題 (患者支援の視点から). 産業医学ジャーナル.38(1):13-17, 2015.
- 2) Okada H, Maru M, Maeda R, Iwasaki F, Nagasawa M, Takahashi M: Impact of childhood cancer on maternal employment in Japan. Cancer Nursing.38(1):23-30, 2015.
- 3) 坂本はと恵: がん患者の就労の問題と支援. がん看護.20(2):219-222, 2015.
- 4) 高橋都: がん就労者への支援はどうあるべきか—本人と職場が納得して働き続ける上での課題と人事担当者が押さえない対応策. 労政時報.印刷中
- 5) Miyashita M, Ohno S, Kataoka A, et al.: Unmet Information Needs and Quality of Life in Young Breast Cancer Survivors in Japan. Cancer Nursing. in press.
- 6) 立石清一郎, 高橋都, 森晃爾: 【がんのリハビリテーション】 就労支援. 総合リハビリテーション.42(12):1147-1151, 2014.
- 7) 錦戸典子, 吉川悦子, 佐々木美奈子, et al.: 【看護職だからこそできる がん患者の“就労支援”】 (報告 3)職場でがん患者を支える産業看護職の役割. 看護.66(5):073-077, 2014.
- 8) 錦戸典子, 佐々木美奈子, 渡井いずみ, 望月麻衣: 【がん化学療法看護のいま〜ケアの質を高めるためのエッセンス〜】 (第IV章)患者の生活をよりよく保つための看護 外来化学療法を受ける患者の就労支援 就労支援の必要性和職場での支援のしくみ. がん看護.19(2):205-209, 2014.
- 9) 渡井いずみ, 錦戸典子, 吉川悦子, 伊藤美千代, 岡久ジュン: 【がん化学療法看護のいま〜ケアの質を高めるためのエッセンス〜】 (第IV章)患者の生活をよりよく保つための看護 外来化学療法を受ける患者の就労支援 職場における産業看護職の役割と支援の実際. がん看護.19(2):210-214, 2014.
- 10) 濱田麻由美, 伊藤美千代, 佐々木美奈子: 【がん化学療法看護のいま〜ケアの質を高めるためのエッセンス〜】 (第IV章)患者の生活をよりよく保つための看護 外来化学療法を受ける患者の就労支援 臨床看護師による体調管理と仕事の両立支援の実際. がん看護.19(2):215-217, 2014.
- 11) 吉川悦子: 【がん患者の就労を支える】 がんを持つ労働者への就労支援における産業保健スタッフの役割. 労働の科学.69(6):346-349, 2014.
- 12) 岡久ジュン, 錦戸典子: がんに罹患した労働者への支援において産業保健師が行うコーディネーション 支援時期別の具体的内容とその特徴. 日本地域看護学会誌.17(1):13-22, 2014.
- 13) 高橋都: 【がん患者の就労を支える】 がん治療と就労の両立のために 施策と支援の方向性. 労働の科学.69(6):324-327, 2014.
- 14) Takahashi M: Psychosocial distress among young breast cancer survivors: implications for healthcare providers. Breast Cancer.21(6):664-669, 2014.
- 15) Saito N, Takahashi M, Sairenchi T, Muto T: The impact of breast cancer on employment among Japanese women. Journal of Occupational Health. 56(1):49-55, 2014.
- 16) 富田真紀子, 高橋都, 多賀谷信美, et al.: 乳がん患者の夫の心身不調と相談行動. 緩和ケア.24(5):394-400, 2014.

- 17) 高橋都: 日常診療に役立つトピックス
乳癌と就労問題. Cancer Board 乳癌.
7(2):161-164, 2014.
- 18) 高橋都: 【乳癌患者のサバイバーシ
ップ】 がんサバイバーシップ 歴史的背
景、研究トピック、医療者による支援の
かたち. 乳癌の臨床.29(5):451-458, 2
014.
- 19) 高橋都: がんとわかった「その後」を生
きる. 医療の広場.54(10):7-10, 2014.
- 20) 高橋都: 【がんの治療と就労支援】 働
くがん患者への支援 納得度の高い働
き方をどのように実現するか. 健康管
理.61(726):2-15, 2014.
- (2) 書籍
- 1) 立石清一郎: 法定外健康診断項目.
森口次郎, 山瀧一(編): 健康診断ス
トラテジー. 神奈川県: バイオコミュニ
ケーションズ; 116-136:2014.
- (3) 学会発表
- 1) 坂本はと恵, 佃志津子, 尾野杏奈, 田
鎖暁子, 飯塚美乃, 高井緑子: ソーシ
ャルワーカーにとってのがん相談支援.
第34回日本医療社会事業学会; 2014.
5; 茨城.
- 2) 小笠原隆将, 立石清一郎, 平岡晃, et
al.: 企業内でのがん患者の就業支援
に関する人事労務担当者の意識に対
する調査研究.第87回産業衛生学会;
2014.5; 岡山.
- 3) 古屋佑子, 高橋都, 立石清一郎, 平
岡晃, 富田眞紀子, 森晃爾: がん就労
者の支援に向けた職場と医療機関の
連携(第1報) 好影響事例および悪影
響事例の検討.第87回産業衛生学会;
2014.5; 岡山.
- 4) 高橋都: がん患者の治療と就労の両立
支援 がん治療現場の医師・看護師に
よる「就労支援」実践のノウハウを学
ぶ.第52回日本癌治療学会誌; 2014.0
6; 横浜.
- 5) 高橋都: がん治療後の性生活を考える
あなたが今日からできること.第19会
日本緩和医療学会学術大会; 2014.6;
神戸.
- 6) 高橋都: 生活の視点から就労問題を
考える 仕事とがん治療の両立 納得
度の高い働き方をどのように実現する
か.第19回日本緩和医療学会学術大
会; 2014.6; 神戸.
- 7) 高橋都: がん治療後の性生活を考える
あなたが今日からできること.第19回
日本緩和医療学会学術大会; 2014.6;
神戸.
- 8) 高橋都: 生活の視点から就労問題を
考える 仕事とがん治療の両立 納得
度の高い働き方をどのように実現する
か.第19回日本緩和医療学会学術大
会; 2014.6; 神戸.
- 9) 富田眞紀子, 高橋都, 多賀谷信美,
角田美也子, 武藤孝司: 乳がんカップ
ル調査<第4報> 診断後の夫婦関係と
性生活の変化 患者と夫双方の視点か
ら.第22回日本乳癌学会総会; 2014.7;
大阪.
- 10) 高橋都: 若年性乳がん患者とパートナ
ーの性生活 早期からの支援提供を.
第22回日本乳癌学会総会; 2014.7;
大阪.
- 11) 高橋都: 「合併症スクリーニングにおけ
る小児科と家庭医連携の課題」会長シ
ンポジウム「小児がん経験者の長期フ
ォローアップ」.第12回日本臨床腫瘍学
会学術集会; 2014.7; 福岡.
- 12) 坂本はと恵: 新指針を検証する.第12
回がん医療マネジメント研究会シンポ
ジウム; 2014.8; 東京.
- 13) 芳賀ひろみ, 佐々木美奈子: がん拠
点病院におけるがん患者の就労生活
支援-病棟看護師の役割を中心に-.第
18回日本看護管理学会学術集会; 201
4.8; 松山.

- 14) 坂本はと恵: がん専門病院における就労支援.第17回大阪緩和医療フォーラム; 2014.8; 大阪.
- 15) 青儀健二郎, 山下夏美, 谷水正人, et al.: 「治療と就労の両立に関するアンケート調査」による地方がん患者就労支援のデータ収集.第52回日本癌治療学会学術集会; 2014.08; 横浜.
- 16) 富田眞紀子, 高橋都, 多賀谷信美, 角田美也子, 武藤孝司: 乳がん患者における就労状況の変化と職務満足度.第52回日本癌治療学会学術集会; 2014.08; 横浜.
- 17) 高橋都: 「本当にわかっていますか? ~緩和ケアの全人的苦痛」社会的苦痛.日本病院薬剤師会関東ブロック第44回学術大会; 2014.8; 大宮.
- 18) Yoshikawa E, Nishikido N, Sasaki M M, Watai I, Mochizuki M, Okahisa J: Development and valuation of an occupational health nurses' training program about supporting employed cancer survivors.the 21st Asian Congress of Occupational Health; 2014.9; Fukuoka.
- 19) 高橋都: 術後補助化学療法と就労の両立支援をめざして がん治療と就労の調和 医療者が動けば!第62回日本職業・災害医学会; 2014.10; 神戸.
- 20) 富田眞紀子, 高橋都, 多賀谷信美, 角田美也子, 武藤孝司: 乳がん患者の心的外傷後成長(PTG)の関連要因に関する研究.第27回日本サイコオンコロジー学会総会; 2014.10.3; 東京.
- 21) 高橋都: がん治療と就労の両立 日本の現状と課題.第55回日本肺癌学会学術集会; 2014.11; 京都.
- 22) 高橋都: がん患者の就労支援—医療現場・地域・職域・行政における連携の実際.第73回日本公衆衛生学会総会; 2014.11; 宇都宮.
- 23) 錦戸典子, 佐々木美奈子, 伊藤美千代, et al.: がんをもつ労働者と職場へのより良い支援に向けて~産業看護職向けガイドブックの改訂~.第73回日本公衆衛生学会; 2014.11; 宇都宮.
- 24) 古屋博行, 立道昌幸, 渡辺哲: 肝疾患相談センターにおける就労相談に関する実態調査.第73回日本公衆衛生学会総会; 2014.11; 宇都宮.
- 25) 坂本はと恵: がん患者・家族への心理的・社会的・経済的課題へのアプローチ.第68回国立病院総合医学会; 2014.11; 横浜.
- 26) 高橋都: がん体験者の“生きる”を支える看護「就労支援」.第29回日本がん看護学会学術集会シンポジウム; 2015.2; 横浜.
- 27) 宮下光令, 佐藤一樹, 菅野喜久子, 高橋都: インターネット・モニター調査による、がんサバイバーの就業状況の変化の経験に関する検討.第29回日本がん看護学会; 2015.2; 横浜.
- 28) 高橋都: がん患者の就労支援.第37回日本造血細胞移植学会総会; 2015.3; 横浜.
- 29) 高橋都: 造血幹細胞移植患者の就労支援.第37回日本造血細胞移植学会総会; 2015.3; 横浜.
- 30) 玉置一栄, 安田有理, 佐藤京子, 佐藤馨, 古田昭彦, 高橋都: 当院における乳がん患者への就労支援の看護実践報告~「ご当地カフェinいしのまき」からの考察.第12回乳癌学会東北地方会; 2015.3; 仙台.

(4) その他

- 1) 佐々木美奈子: 企業(上司・同僚、人事労務、事業主)のための「がん就労者」支援マニュアル. 奈良産業保健研修会, 2014.2; 奈良
- 2) 渡井いずみ: がんと就労 ~がんと就労研究プロジェクトより~. 第8期がんを生き抜くライフトピアスクール, 2014.5; 名古屋

- 3) 渡井いずみ:「ワーク・ライフ・バランス」の改善は、産業保健にどう貢献するのか？
第54回近畿産業衛生学会, 2014.6;大阪
- 4) 佐々木美奈子:がんをもつ労働者と職場への支援 ～産業保健師の役割を中心に～. 地方公務員安全衛生推進協会職域担当看護職研究会(関東地区), 2014.7;東京
- 5) 伊藤美千代:病気・障害をもって仕事をすること. ブーケ(若いオストメイトの会)15周年記念イベント, 2014.10;神戸.
- 6) 佐々木美奈子:病気・障害をもって仕事をすること. ブーケ(若いオストメイトの会)15周年記念イベント, 2014.11;東京.
- 7) 佐々木美奈子:がんと就労の両立支援.
日本産業衛生学会関東地方会第267回例会(テーマ「病気をもちながら働くこと」を支援する), 2014.11;東京

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

厚生労働科学研究（がん政策研究）推進事業

がんサバイバーシップシンポジウム2014

がんと健康増進

診断・治療後を健やかに暮らすヒント



日時 平成26年**11月22日**(土) 13時30分～16時30分

定員 150名

参加費 無料

会場 UDXギャラリーネクスト ホールNEXT-1

事前申込制

※事前申込みが必要です。詳しくはホームページにて
<http://www.cancer-work.jp>

共催

「がん患者の健康増進のための乳がんサバイバーシップコホート研究」(H26-がん政策-一般-001) 研究代表者 山本 精一郎
「働くがん患者の職場復帰支援に関する研究—病院における離職予防プログラム開発評価と企業文化づくりの両面から」(H26-がん政策-一般-018) 研究代表者 高橋 都
公益財団法人 日本対がん協会

ご挨拶

本日はご来場を賜り、誠に有難うございます。

がんが長くつきあう慢性病に変化しつつある今日、診断されても健やかに暮らすためのヒントが多くの方に求められています。

ライフスタイルの改善は私たち自身が実践できることであり、国際的にも注目されている研究分野です。本シンポジウムは、がんの診断・治療後の健康づくりについて、運動・禁煙・食事の面から考えます。また、日々の暮らしに直結する仕事、そしてがんと向き合うときの心の動きも含めて多角的に話し合います。

本日は、ぜひ皆さまから広くご意見をいただきたく存じます。活発なご討議をよろしくお願い申し上げます。

国立がん研究センター がん対策情報センター がんサバイバーシップ支援研究部 高橋 都

国立がん研究センター がん予防・検診研究センター保健政策研究部 山本 精一郎

プログラム

開会挨拶 山本精一郎 (国立がん研究センター)

1. 13:40 – 13:55

〈概説〉がんサバイバーと健康増進

高橋 都 (国立がん研究センター)

がん体験者の健康増進への興味が世界的に高まっています。本発表では、がんの診断や治療後の健康づくりがなぜ大切か、その重要性について概説するとともに、国内でも始まっているさまざまな実践の取り組みを紹介します。

2. 13:55 – 14:10

ライフスタイルに関するサバイバーシップ研究 —世界と日本の動向—

山本 精一郎/溝田友里 (国立がん研究センター)

がんと診断されても、それからの生活を健やかに過ごしたい、再発や進行を抑えたいという思いから、多くのがん経験者が自分なりの健康方法を実践しています。そのような思いはがん経験者だけでなく、ご家族や医療者などががん経験者を取り巻く多くの人に共通の願いです。

がんの発症には食べ物や身体活動など多くのライフスタイルが影響しているため、それらががん罹患後の健康づくりにつながるものが世界的にも期待されていますが、研究はまだ始まったばかりです。そこで、ここでは、世界と日本の研究の動向についてご紹介していきます。

3. 14:10 – 14:25

生き活きとしたライフスタイル形成に向けて —がん経験者の身体活動を考える—

小熊 祐子 (慶應義塾大学)

がん経験者における身体活動の効用のエビデンスは集積されつつあります。観察研究では、がん診断後の身体活動とその後の予後の改善に関連があることが示され、介入研究では、体力の改善、QOL改善、不安やうつ・疲労の軽減、ボディイメージ・体組成等への効果が示されています。日本のエビデンスは未だ少ないのですが、これらのエビデンスをもとに、何をどれくらい行ったらいいのかわ、実行可能性も含め考えていきたいと思えます。

4. 14:25 — 14:40

遅くない！今日からできる禁煙～禁煙外来の実践から

上田 淳子（国立がん研究センター東病院）

がんを契機に禁煙を決意する患者さんは多いですが、がん治療と同時に禁煙に取り組まなければならず適切な禁煙介入を受けられないことがあります。当院では、禁煙補助薬に加え心理療法を併用したり、禁煙治療スケジュールを柔軟にしたり、がん治療と並行して禁煙に取り組めるような体制を整えています。喫煙習慣を変えるために患者さんと取り組んでいる内容を紹介し、健康増進につながる生活習慣を身につけていくためのヒントを提供していきます。

休 憩 14:40 — 14:55

5. 14:55 — 15:10

忙しくても楽しい食事

宮内 眞弓（国立がん研究センター中央病院）

食事は生活の基本です。食事はがん治療中のかた、治療前、治療後のかた、患者さんをささえる家族等全ての人にとって必要です。がんが慢性病に変化してきている中で、がんと闘いながらの仕事をしている患者さん、患者さんをささえる家族の方は、忙しいと自分の食事が後回しになってしまいます。体と心を良い状態に保つためには栄養が必要ですが、楽しく取れる栄養が「食事」です。いつでも食事を楽しめるヒントをお伝えできればと思います。

6. 15:10 — 15:25

仕事を続けるために知っておきたい三つの柱

池山 晴人（国立がん研究センター）

診断前、そして診断の後の衣食住、日々の暮らし…あなたの暮らしの中で「仕事」はどれぐらいの大きさを占めていらっしゃいますか。この時間は、がんになっても仕事を続ける（新たに就くことも含めて）ために、制度や仕組みを知り、あなたのことをどのように伝え、どこに相談してどのように行動するか、について、ポイントをお示ししてみなさると共に考えたいと思います。

7. 15:25 — 15:40

なぜ「がん」は怖いのか—社会心理学からのアプローチ

富田 眞紀子（公益財団法人がん研究振興財団）

医学の進歩によりがんの予後が改善し、がんは死に直結する病気ではなく、共存していく病気となりつつあります。その一方で、他にも深刻な疾患は多々あるにも関わらず、特に「がんと診断されること」に恐怖を感じる人は多いです。社会心理学の立場から、このギャップについて検討するとともに、充実した毎日を送るコツについて考えていきます。

休 憩 15:40 — 15:45

8. 15:45 — 16:30

総合討論

司 会 柴田 喜幸（産業医科大学）

登壇者と参加者の皆さんの、知恵と情報・悩みの交流の場にしたいと思います。また、「職場での食事」「抑うつ時の運動」など、複数の領域を併せ持つ現実生活の問題などにも話題が広がることを期待します。

ご自身あるいは親しい方ががんになった方、この問題にご関心のある方など、広くご参加をお待ちしています。

閉会挨拶 高橋 都（国立がん研究センター）

演者プロフィール

1. 高橋 都 (国立がん研究センター)

一般内科医として10年勤務。その後臨床活動を続けながら、健康科学および公衆衛生系の大学教育に従事。一貫してがん診断・治療の「その後」を生きるプロセス(サバイバーシップ)に関する研究と実践に取り組む。平成22年度より厚労科研「がんと就労」研究班主任研究者(本研究班は第3期)。平成25年4月より、国立がん研究センターに勤務。

2. 山本精一郎 (国立がん研究センター)

東京大学大学院医学系研究科にて保健学博士号を取得後、国立がん研究センター研究員、同室長、NCI(米国国立がん研究所)客員研究員(併任)、内閣官房医療イノベーション推進室企画官(併任)などを経て、2013年より現職(国立がん研究センターがん予防・検診研究センター 保健政策研究部 部長)。がん患者コホート研究やがん予防・がん検診の普及、子どもへのがん教育、がん研究費配分のあり方に関する研究、臨床研究教育e-learning(ICRweb)の提供などを行っている。また、生物統計学の専門を活かし、多施設共同臨床試験グループJCOG(Japan Clinical Oncology Group)顧問としてがんの治療開発の支援や、内閣府食品安全委員会の新開発食品調査会委員として特定保健用食品(トクホ)の安全性審査なども行っている。

溝田友里 (国立がん研究センター)

東京大学大学院医学系研究科にて保健学博士号を取得後、国立がん研究センターリサーチレジデント、研究員を経て、2013年より現職(国立がん研究センターがん予防・検診研究センター 保健政策研究部 予防・検診普及研究室 室長)。

現在は健康社会学、健康教育学の専門を活かし、生活習慣などががん患者さんのその後の生活に与える影響を調べる患者コホート研究や、地域住民を対象とするコホート研究、ソーシャルマーケティングを活用したがん予防・がん検診受診の普及、学研「がんのひみつ」の制作など子どもへのがん教育の普及などの研究に従事している。

3. 小熊祐子 (慶應義塾大学)

1991年慶應義塾大学医学部卒。博士(医学)。公衆衛生学修士(ハーバード公衆衛生大学院卒)。内科腎内分泌代謝科出身。1999年よりスポーツ医学研究センター助手。2000-2003年ハーバード大学公衆衛生大学院に留学。2005年よりスポーツ医学研究センター・大学院健康マネジメント研究科准教授、現在に至る。専門は予防医学・運動疫学。身体活動促進のための研究・臨床、予防医学・運動疫学に関連した教育・研究を行っている。

4. 上田淳子 (国立がん研究センター東病院)

2007年に早稲田大学大学院人間科学研究科修士課程を修了し、臨床心理士の資格を取得。2008年4月より、国立がん研究センター東病院(現:独立行政法人国立がん研究センター東病院)に心理療法士として勤務を始める。精神腫瘍科に所属し、緩和ケアチームの一員として、がん患者・家族の精神科コンサルテーション・リエゾン活動に従事しながら、2008年10月に開設された禁煙外来にて、精神科医(精神腫瘍医)・看護師と連携しながら、がん患者の禁煙サポートにも携わっている。

5. 宮内真弓 (国立がん研究センター中央病院)

女子栄養大学を卒業後、国立病院の栄養士として採用。10カ所の国立病院を経験し現在国立がん研究センター中央病院に勤務。長期療養の病院では食事を楽しめるようワゴンサービスやお料理コンテストなど企画。病気の人や忙しい家族にも食事を楽しんでもらえるなど患者・家族に寄り添える食事の提案をしていきたい。

6. 池山晴人 (国立がん研究センター)

国立がん研究センターがん対策情報センター医療情報サービス研究室長
社会福祉士・精神保健福祉士として病院、診療所で患者・家族の相談支援に従事したのち現職。がん相談支援センターに配属されるがん専門相談員を対象とした研修の企画・運営等に取り組んでいる。

7. 富田真紀子 (公益財団法人がん研究振興財団)

1999年立教大学大学院修士課程修了。2002年東京大学大学院医学系研究科博士課程修了。修士(心理学)、博士(保健学)。幼少期・高齢期までの生涯発達における心身の健康状態や子どもの発達と親子関係を中心とし、QOL向上を目指した当事者支援(健康支援の必要な者、障害者、乳幼児、高齢者、がん経験者)及び、その家族支援のあり方についての調査研究を行っている。専門分野は社会心理学、健康科学、保健福祉学。

8. 柴田喜幸 (産業医科大学)

産業医科大学産業医実務研修センター准教授。
民間企業で社会人教育事業に携わったのち、熊本大学大学院にてInstructional Designを学ぶ。専門は教授設計学。体験学習を用いたファシリテーション教育など、ヒューマンスキルの授業・研修、各種教材開発なども数多く手掛ける。がんと就労研究では主にマニュアル開発や研修設計などを担当している。

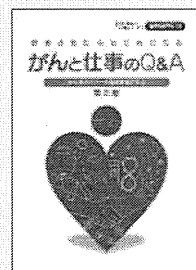
ホームページ紹介



山本班
「希望の虹プロジェクト」
ホームページ
<http://rok.ncc.go.jp>



高橋班
「がんと就労」
ホームページ
<http://www.cancer-work.jp/>



がん情報サービス
ホームページ
<http://ganjoho.jp/>
—がんと仕事のQ&A
第2版
サイトより
ダウンロード可能